

令和3年度

公 営 企 業 会 計

(佐久市国保浅間総合病院事業特別会計)

(佐久市下水道事業特別会計)

決 算 審 査 意 見 書

佐久市監査委員

4 佐 監 第 1 6 号
令和4年8月22日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐々木 義明

佐久市監査委員 神谷 宗利

佐久市監査委員 高橋 良衛

令和3年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度公営企業会計（佐久市国保浅間総合病院事業特別会計、佐久市下水道事業特別会計）の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営の状況	3
4	財産の状況	4
5	キャッシュ・フローの状況	6
6	経営分析	7
7	審査の意見	7
別 表		
1	業務実績表	9
2	決算比較表	10
3	比較損益計算書	11
4	比較貸借対照表	13
5	キャッシュ・フロー計算書	14
6	経営分析表	15

佐久市下水道事業特別会計

1	事業の概要	17
2	予算の執行状況	17
3	経営の状況	18
4	財産の状況	18
5	セグメント情報	21
6	キャッシュ・フローの状況	21
7	経営分析	21
8	審査の意見	21
別 表		
1	業務実績表	23
2	決算比較表	24
3	比較損益計算書	25
4	比較貸借対照表	26
5	キャッシュ・フロー計算書	27
6	経営分析表	28

- 1 比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値です。

第1 審査の対象

- 1 令和3年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計
- 2 令和3年度佐久市下水道事業特別会計

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月26日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを確かめるため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を実施したほか、関係職員の説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、各会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等は、以下会計別に述べるとおりですが、「審査の意見」で記載した事項については、特に留意してください。

令和3年度佐久市国保浅間総合病院事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

病院事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

病院事業の総収益（特別利益含）は7,737,418,310円であるのに対し、総費用（特別損失含）は8,015,047,925円であり、本年度は277,629,615円の純損失となりました。

（1）患者の状況

年間患者数（入院・外来）は延べ258,564人であり、前年度より12,366人（5.0%）増加しました。1日平均では961.3人となり、前年度より48.2人（5.3%）の増加となりました。

患者数を入院、外来別にみると、入院患者は総数76,974人、1日平均では210.9人となり、前年度に比べ総数で4,287人増加、1日平均では11.8人増加しました。

また、外来患者数は総数181,590人、1日平均では750.4人となり、前年度より総数では8,079人増加、1日平均では36.4人増加しました。

（2）病床の状況

病床数は、昨年度と同様に一般病床238床、介護療養病床40床となっています。

病床の稼働率は75.9%であり、前年度と比較して4.3ポイント増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症の流行がやや抑えられたことによるものです。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額7,638,860,000円に対し、決算額は7,795,422,976円（執行率102.0%）であり、前年度と比較して690,412,332円（9.7%）増加しました。

収益的支出は、予算額8,053,273,000円に対し、決算額は7,948,332,542円（執行率98.7%）であり、前年度と比較して432,011,091円（5.7%）増加しました。

（2）資本的収支

資本的収入は、予算額1,279,696,000円に対し、決算額は974,094,000円（執行率76.1%）であり、前年度と比較して469,532,000円（93.1%）増加しました。

また、資本的支出は予算額1,585,607,000円に対し、決算額は1,323,042,917円（執行率83.4%）であり、前年度と比較して497,452,716円（60.3%）増加しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額348,948,917円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,726,462円及び引当金269,222,455円をもって補填されました。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

医業収益と医業外収益の合計額は7,732,718,310円で、前年度と比較して670,890,364円（9.5%）増加となり、医業費用と医業外費用の合計額は8,007,356,503円で、前年度と比較して459,084,323円（6.1%）増加しました。その結果、本年度は274,638,193円の経常損失が生じました。

ここに特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度純損失は277,629,615円となり、前年度までの繰越欠損金と合わせた当年度未処理欠損金は1,722,911,802円となりました。

本年度の一般会計等からの繰入金は、損益勘定539,831,000円、資本勘定271,235,000円の合計818,066,000円で、前年度と比較して0.6%増加しています。

◎医業損益年度比較

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度	増減額
医業収益	6,432,925,684	5,844,260,206	588,665,478
医業費用	7,644,886,116	7,233,762,461	411,123,655
医業損益 (△は損失)	△ 1,211,960,432	△ 1,389,502,255	177,541,823

医業収益は、医療相談収益、受託検査施設利用収益、介護保険収益を除いて増加しています。特に、入院収益及び外来収益は9%台の伸びを示しており、前年度と比較して588,665,478円増加しています。また、医業費用は、常勤医の増等による給与費の増加のほか、患者数の増による材料費の増加、医療情報システム委託料の増による経費の増加などにより、前年度と比較して411,123,655円増加しています。この結果、本年度の医業損益は1,211,960,432円の損失となりました。

◎医業外損益年度比較

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度	増減額
医業外収益	1,299,792,626	1,217,567,740	82,224,886
医業外費用	362,470,387	314,509,719	47,960,668
医業外損益 (△は損失)	937,322,239	903,058,021	34,264,218

医業外損益は、937,322,239円の利益となり、前年度に引き続き利益計上しています。主な収入は、一般会計からの繰入金（負担金交付金）、新型コロナウイルス感染症対策関係の補助金です。

経常損益の推移は次頁のとおりです。

◎経常損益の推移

(単位：円)

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医業損益	△ 1,211,960,432	△ 1,389,502,255	△ 912,088,827	△ 757,878,122	△ 814,643,511
医業外損益	937,322,239	903,058,021	806,980,965	869,130,455	930,031,741
うち繰入金	539,831,000	521,948,000	526,944,000	614,821,000	629,967,000
経常損益	△ 274,638,193	△ 486,444,234	△ 105,107,862	111,252,333	115,388,230
特別利益	4,700,000	0	49,000	1,285,512	216,000
特別損失	7,691,422	1,375,778	2,202,701	116,897,706	7,296,084
当年度純利益	△ 277,629,615	△ 487,820,012	△ 107,261,563	△ 4,359,861	108,308,146
累積欠損金	1,722,911,802	1,445,282,187	957,462,175	850,200,612	845,840,751

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりです。

年度末における資産勘定は10,313,848,573円であり、前年度と比較して323,717,417円（3.2%）増加しました。

負債勘定は10,767,715,927円であり、前年度と比較して594,347,032円（5.8%）増加しました。

資本勘定は△ 453,867,354円であり、前年度と比較して270,629,615円（147.7%）減少しました。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産

土地建物等有形固定資産の本年度末残高は8,003,492,169円（構成比77.6%）であり、前年度と比較して170,492,196円（2.2%）増加しました。

イ 無形固定資産

電話水道加入権等無形固定資産の本年度末残高は2,667,341円（構成比0.0%）であり、前年度と比較して73,280円（2.7%）減少しました。

ウ 投資

長期貸付金の本年度末残高は、21,000,000円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して3,500,000円（20.0%）増加しました。貸付金の内容は、勤務医師を対象に住宅取得資金を貸し付けるもので上限額は3,500,000円です。

本年度は2名の医師に対し貸し付け、1名の医師に対して返済免除をしました。

(2) 流動資産

ア 現金預金

本年度末残高は1,127,387,835円（構成比10.9%）であり、前年度と比較して201,880,716円（21.8%）増加しました。

イ 未収金

本年度末残高は、貸倒引当金3,809,000円を差引いた1,112,756,531円（構成比10.8%）となり、前年度と比較して52,260,371円（4.5%）減少しました。

このうち、過年度医業未収金は14,697,275円であり、前年度と比較して4,596,487円減少しました。なお、不納欠損額は121件で2,263,843円です。

◎不納欠損処分の内訳

（単位：円・件）

区	分	件数	金額	備考
過年度医業未収金	入院収益	29	1,820,008	平成15年度～令和2年度
	外来収益	92	443,835	平成24年度～令和2年度
合計		121	2,263,843	

③ 貯蔵品

本年度末残高は20,848,175円（構成比0.2%）であり、前年度と比較して1,731,285円（9.1%）増加しました。

(3) 固定負債

1年以内に償還（支払い）期限が到来しないものを計上しています。

ア 企業債

本年度末残高は4,996,673,010円（構成比48.4%）です。前年度と比較して308,953,606円（6.6%）増加しました。

イ リース債務

本年度末残高は383,980,732円（構成比3.7%）です。前年度と比較して25,007,288円（6.1%）減少しました。

ウ 引当金

本年度末残高は1,811,793,077円（構成比17.6%）です。前年度と比較して117,029,219円（6.1%）減少しています。内訳は、退職給付引当金1,755,379,437円及び修繕引当金56,413,640円です。

(4) 流動負債

1年以内に償還（支払い）期限が到来するものを計上しています。

ア 企業債

本年度末残高は364,146,394円（構成比3.5%）です。前年度と比較して54,288,361円（13.0%）減少しました。

イ リース債務

本年度末残高は100,428,472円（構成比1.0％）です。前年度と比較して7,852,472円（8.5％）増加しています

ウ 未払金

本年度末残高は1,108,096,202円（構成比10.7％）です。前年度と比較して521,734,881円（89.0％）増加しています。

エ 前受金

本年度末残高は、前年度と同額の320,000円（構成比0.0％）です。

オ 引当金

本年度末残高は235,039,000円（構成比2.3％）です。前年度と比較して28,234,000円（10.7％）減少しました。内訳は賞与引当金196,112,000円、法定福利費引当金38,927,000円です。

カ その他流動負債

本年度末残高は57,947,309円（構成比0.6％）です。前年度と比較して2,594,036円（4.7％）増加しました。

(5) 繰延収益

ア 長期前受金

本年度末残高は5,756,186,454円です。前年度と比較して248,867,279円（4.5％）増加しています。

イ 収益化累計額

本年度末残高は4,046,894,723円です。

(6) 資本金

ア 資本金

本年度末残高は、1,154,603,893円（構成比11.2％）です。前年度と比較して7,000,000円（0.6％）増加しています。

(7) 剰余金

ア 資本剰余金

本年度末残高は、前年度と同額の114,440,555円（構成比1.1％）です。

イ 欠損金

本年度末残高は1,722,911,802円（構成比16.7％）です。前年度と比較して277,629,615円（19.2％）増加しました。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは72,108,546円の資金流出、一方投資活動によるキャッシュ・フローは111,144,036円の資金流入でした。また、財務活動によるキャッシュ・フローも、162,845,226円の資金流入となりました。その結果、当年度における資金増加額は201,880,716円で、資金期末残高は1,127,387,835円となりました。

6 経営分析

別表6「経営分析表」参照

7 審査の意見

令和3年度の業務状況は、入院延患者数が76,974人で前年度より4,287人増加し、病床稼働率は75.9%と前年度を4.3ポイント上回りました。また外来延患者数は181,590人で前年度より8,079人増加したことから、入院延患者数及び外来延患者数全体では前年度より12,366人増加しています。

令和3年度においては、病理診断科医1名及び産婦人科医1名の計2名が入職し、医師の確保に向け継続的に鋭意努力された成果が見られました。また、救急医療部に専任の看護師長を配置するなど救急医療体制の充実が図られました。

市民が安心して必要な医療を受けるためにも医師の確保及び医療体制の充実は、極めて重要な課題であることから、引き続き医師の確保及び医療体制の充実に努めてください。

経営状況は、医業損益が1,211,960,432円の損失であり、前年度との比較では177,541,823円損失額が減少しました。医業収益は、入院収益、外来収益及びその他医業収益のすべてにおいて増収となりました。入院収益は脳神経外科、小児科、内科で患者数が増加し前年度に比べ318,218,155円、9.0%、外来収益は脳神経外科、循環器内科、小児科で患者数が増加し、前年度と比べ172,472,176円、9.4%、その他医業収益は公衆衛生活動収益、室料差額収益の増加により前年度に比べ97,975,147円、21.2%の増収となりました。

一方、医業費用は、医師、技師等の増による給与費の増加、患者数の増による材料費の増加、施設保守点検料、医療情報システム委託料等の増による経費の増加などにより前年度と比較して411,123,655円、5.7%の増加となりました。

医業外損益は、937,322,239円の利益が計上され、前年度と比較して34,264,218円利益が増加しています。これは、医業外費用において、控除対象外消費税等雑損失の増により、前年度に比べ47,960,668円増加しているものの、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症に係る国・県補助金等の増により、前年度に比べ82,224,886円増加したことによるものです。

この結果、経常損失は274,638,193円となり、ここに特別利益4,700,000円と特別損失7,691,422円を加えた当年度純損益は277,629,615円の損失となりました。

なお、当年度未処理欠損金は1,722,911,802円で、前年度と比べ増加となりました。

新型コロナウイルス感染症等の影響が続く中、収支は改善がみられるものの、経営状況は依然厳しい状態が続いています。

各部門における経費節減の取り組みは継続されており、その効果が表れているとお聞き

していますが、決算上の収益状況は赤字の状況が続いており、消耗備品費、材料費等を含めた経費全体の効率的な活用が必要と思われま

す。診療費について、未収金徴収に際して延滞金等は徴収していないとの説明でありましたが、公立病院の診療費は私法上の私債権であり、公法上の公債権とは異なることから、内容を精査し法令等に即した適正な処理が必要であると考えま

す。また、未収金については、全国的な広がりを見せる新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境が悪化するなかでも、全体的な収納率が改善していることは収納対策における地道な努力が伺えます。一方で、今後、ますます経営状況が厳しくなることが予想されることから、さらなる収納率の向上に努めてくだ

さい。さらに、事務処理についても、関係法令や条例等を確認し、前例踏襲ではなく明確な根拠の下、確実な事業執行に努めてくだ

さい。令和4年6月には、新たに経営改革委員会が設置され、経営アドバイザーの支援の下、公立病院経営強化プランの策定が進んでいるとお聞きしています。南棟の改修工事の完了、さらに心臓血管造影室も完成し、施設の充実も図られていることから、これらを契機として、更なる住民サービスの向上と安定した病院経営により、地域住民から信頼され、親しまれる佐久地域の中核病院として、その役割を果たすよう期待しま

「別表 1」

業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

項 目		令和3年度	令和2年度	前年度対比		備 考	
				増 減	増減比		
病床数	一般病床	238	238	0	0.0		
	介護療養病床	40	40	0	0.0		
	計	278	278	0	0.0		
患者数	入院	年 延 数	76,974	72,687	4,287	5.9	年延入院患者数
		1 日 平 均	210.9	199.1	11.8	5.9	3年度入院日数 (365日)
	外来	年 延 数	181,590	173,511	8,079	4.7	年延外来患者数
		1 日 平 均	750.4	714.0	36.4	5.1	3年度診療日数 (242日)
	計	年 延 数	258,564	246,198	12,366	5.0	
		1 日 平 均	961.3	913.1	48.2	5.3	
病床稼働率		75.9	71.6	4.3	6.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
外来入院患者比率		235.9	238.7	△ 2.8	△ 1.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者1人 1日当たり	診療収入	入 院	51,776	50,663	1,113	2.2	$\frac{\text{入院収益(介護含む)}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	11,031	10,550	481	4.6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
		計	23,160	22,393	767	3.4	$\frac{\text{入院(介護含む)・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	収 益	24,879	23,738	1,141	4.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
	費 用	29,567	29,382	185	0.6	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
医療収益に対する割合	医療材料費	薬 品 費	5.8	6.0	△ 0.2	△ 3.3	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の医療材料	12.7	13.0	△ 0.3	△ 2.3	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		計	18.5	19.0	△ 0.5	△ 2.6	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	72.0	75.8	△ 3.8	△ 5.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

「別表 2」 決算比較表

(1) 収益の収入及び支出(消費税等込み) (単位:円・%)

科目	年度		令和3年度		令和2年度		前年度		対比増減比
	収入	支出	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	
病院事業収益	7,638,860,000	7,795,422,976	102.0	7,118,912,000	7,105,010,644	99.8	690,412,332	9.7	
医療収益	6,430,701,000	6,487,143,387	100.9	6,083,422,000	5,885,061,960	96.7	602,081,427	10.2	
医療外収益	1,203,459,000	1,303,579,589	108.3	1,035,489,000	1,219,948,684	117.8	83,630,905	6.9	
特別利益	4,700,000	4,700,000	100.0	1,000,000	0	0.0	4,700,000	皆増	
病院事業費用	8,053,273,000	7,948,332,542	98.7	8,023,888,000	7,516,321,451	93.7	432,011,091	5.7	
医療費用	7,937,673,000	7,842,331,482	98.8	7,911,671,000	7,418,846,524	93.8	423,484,958	5.7	
医療外費用	113,600,000	98,309,630	86.5	110,217,000	96,085,585	87.2	2,224,045	2.3	
特別損失	1,000,000	7,691,430	769.1	1,000,000	1,389,342	138.9	6,302,088	453.6	
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	0	0.0	

(2) 資本の収入及び支出(消費税等込み) (単位:円・%)

科目	年度		令和3年度		令和2年度		前年度		対比増減比
	収入	支出	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	
資本の収入	1,279,696,000	974,094,000	76.1	591,788,000	504,562,000	85.3	469,532,000	93.1	
企業債	979,300,000	673,100,000	68.7	260,600,000	193,900,000	74.4	479,200,000	247.1	
負担金交付金	271,235,000	271,235,000	100.0	281,753,000	284,503,000	101.0	△ 13,268,000	△ 4.7	
出資金	7,000,000	7,000,000	100.0	7,000,000	7,000,000	100.0	0	0.0	
補助金	22,161,000	22,759,000	102.7	42,435,000	19,159,000	45.1	3,600,000	18.8	
資本の支出	1,585,607,000	1,323,042,917	83.4	916,469,000	825,590,201	90.1	497,452,716	60.3	
建設改良費	1,160,144,000	897,608,162	77.4	468,173,000	379,387,588	81.0	518,220,574	136.6	
企業償還金	418,463,000	418,434,755	100.0	441,296,000	439,202,613	99.5	△ 20,767,858	△ 4.7	
貸付金	7,000,000	7,000,000	100.0	7,000,000	7,000,000	100.0	0	0.0	

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 比
収 入 — 総 収 益 —	1 医 業 収 益	6,432,925,684	83.1	5,844,260,206	82.8	588,665,478	10.1
	(1) 入 院 収 益	3,870,324,827	50.0	3,552,106,672	50.3	318,218,155	9.0
	(2) 外 来 収 益	2,003,033,478	25.9	1,830,561,302	25.9	172,472,176	9.4
	(3) その他医業収益	559,567,379	7.2	461,592,232	6.6	97,975,147	21.2
	ア 室 料 差 額 収 益	13,991,343	0.2	12,922,164	0.2	1,069,179	8.3
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益	329,339,680	4.3	220,073,356	3.1	109,266,324	49.6
	ウ 医 療 相 談 収 益	170,000	0.0	232,000	0.0	△ 62,000	△ 26.7
	エ 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	42,658,406	0.6	44,733,343	0.6	△ 2,074,937	△ 4.6
	オ 介 護 保 険 収 益	121,402,820	1.6	136,856,775	2.0	△ 15,453,955	△ 11.3
	カ その他医業収益	52,005,130	0.7	46,774,594	0.7	5,230,536	11.2
	2 医 業 外 収 益	1,299,792,626	16.8	1,217,567,740	17.2	82,224,886	6.8
	(1) 補 助 金	249,730,905	3.2	214,642,500	3.0	35,088,405	16.3
	(2) 負 担 金 交 付 金	539,831,000	7.0	521,948,000	7.4	17,883,000	3.4
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	314,749,629	4.1	315,568,580	4.5	△ 818,951	△ 0.3
	(4) その他医業外収益	195,481,092	2.5	165,408,660	2.3	30,072,432	18.2
	3 特 別 利 益	4,700,000	0.1	0	0.0	4,700,000	皆増
合 計 (A)		7,737,418,310	100.0	7,061,827,946	100.0	675,590,364	9.6
支 出 — 総 費 用 —	1 医 業 費 用	7,644,886,116	95.4	7,233,762,461	95.8	411,123,655	5.7
	(1) 給 与 費	4,631,041,291	57.8	4,427,547,506	58.6	203,493,785	4.6
	ア 給 料	1,861,563,403	23.2	1,826,178,346	24.2	35,385,057	1.9
	イ 手 当	1,257,297,380	15.7	1,254,582,712	16.6	2,714,668	0.2
	ウ そ の 他	1,512,180,508	18.9	1,346,786,448	17.8	165,394,060	12.3
	(2) 材 料 費	1,192,388,144	14.9	1,108,621,358	14.7	83,766,786	7.6
	ア 薬 品 費	374,126,844	4.7	348,925,481	4.6	25,201,363	7.2
	イ 診 療 材 料 費	796,859,917	9.9	739,095,273	9.8	57,764,644	7.8
	ウ 給 食 材 料 費	7,346,246	0.1	7,407,864	0.1	△ 61,618	△ 0.8
	エ 医 療 消 耗 備 品 費	14,055,137	0.2	13,192,740	0.2	862,397	6.5
	(3) 経 費	1,179,654,669	14.7	1,131,366,244	15.0	48,288,425	4.3
	(4) 減 価 償 却 費	618,693,952	7.7	554,698,205	7.3	63,995,747	11.5
	(5) 資 産 減 耗 費	11,753,659	0.2	4,046,292	0.1	7,707,367	190.5
	(6) 研 究 研 修 費	11,354,401	0.1	7,482,856	0.1	3,871,545	51.7
	2 医 業 外 費 用	362,470,387	4.5	314,509,719	4.2	47,960,668	15.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	59,848,224	0.7	63,376,467	0.8	△ 3,528,243	△ 5.6
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	2,136,460	0.0	2,208,676	0.0	△ 72,216	△ 3.3
	(3) 医 療 従 事 者 確 保 経 費	3,500,000	0.0	3,500,000	0.1	0	0.0
	(4) 雑 損 失	296,985,703	3.7	245,424,576	3.3	51,561,127	21.0
	3 特 別 損 失	7,691,422	0.1	1,375,778	0.0	6,315,644	459.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,691,422	0.1	221,404	0.0	7,470,018	3373.9	
(2) その他特別損失	0	0.0	1,154,374	0.0	△ 1,154,374	△ 100.0	
合 計 (B)		8,015,047,925	100.0	7,549,647,958	100.0	465,399,967	6.2

(単位：円・%)

年 度 科 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額		金 額		増 減	増 減 比
不良債務 — 流動資産—	差引 (A - B) = C	△ 277,629,615		△ 487,820,012		210,190,397	△ 43.1
	累積欠損金 (D)	1,722,911,802		1,445,282,187		277,629,615	19.2
	流動資産 (ア)	2,286,689,063		2,136,890,562		149,798,501	7.0
	うち未収金	1,112,756,531		1,165,016,902		△ 52,260,371	△ 4.5
	流動負債 (イ)	1,865,977,377		1,416,318,349		449,659,028	31.7
うち未払金	1,108,096,202		586,361,321		521,734,881	89.0	
	差引額 (イ - ア) = (E) (不良債務額)	△ 420,711,686		△ 720,572,213		299,860,527	△ 41.6

(2) 資本的収支の状況 (消費税等込み)

(単位：円・%)

年 度 科 目		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 比
収 入	1 企 業 債	673,100,000	69.1	193,900,000	38.4	479,200,000	247.1
	2 負 担 金 交 付 金	271,235,000	27.9	284,503,000	56.4	△ 13,268,000	△ 4.7
	3 他 会 計 出 資 金	7,000,000	0.7	7,000,000	1.4	0	0.0
	4 補 助 金	22,759,000	2.3	19,159,000	3.8	3,600,000	18.8
	合 計 (A)	974,094,000	100.0	504,562,000	100.0	469,532,000	93.1
支 出	1 建 設 改 良 費	897,608,162	67.9	379,387,588	46.0	518,220,574	136.6
	2 企 業 債 償 還 金	418,434,755	31.6	439,202,613	53.2	△ 20,767,858	△ 4.7
	3 貸 付 金	7,000,000	0.5	7,000,000	0.8	0	0.0
	合 計 (B)	1,323,042,917	100.0	825,590,201	100.0	497,452,716	60.3
	差引額 (A - B) = (C)	△ 348,948,917		△ 321,028,201		△ 27,920,716	8.7
1	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	79,726,462	22.8	32,788,471	10.2	46,937,991	143.2
2	引 当 金	269,222,455	77.2	288,239,730	89.8	△ 19,017,275	△ 6.6
	合 計 (D)	348,948,917	100.0	321,028,201	100.0	27,920,716	8.7
	再差引額 (C + D) = (E)	0		0		0	

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	増 減 比			
資 産	1 固 定 資 産	8,027,159,510	77.8	7,853,240,594	78.6	173,918,916	2.2		
	(1) 有 形 固 定 資 産	8,003,492,169	77.6	7,832,999,973	78.4	170,492,196	2.2		
	ア 土 地	376,449,707	3.6	376,449,707	3.8	0	0.0		
	イ 建 物	4,732,460,500	45.9	4,546,305,073	45.5	186,155,427	4.1		
	ウ 建 物 附 属 設 備	1,680,843,224	16.3	1,485,135,767	14.9	195,707,457	13.2		
	エ 構 築 物	11,146,966	0.1	10,927,106	0.1	219,860	2.0		
	オ 器 械 備 品	630,634,515	6.1	726,109,940	7.3	△ 95,475,425	△ 13.1		
	カ 車 輛	6,498,567	0.1	8,495,030	0.1	△ 1,996,463	△ 23.5		
	キ リ ー ス 資 産	565,458,690	5.5	579,737,350	5.8	△ 14,278,660	△ 2.5		
	キ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	99,840,000	1.0	△ 99,840,000	皆減		
	(イ～キ減価償却累計額)	8,194,998,387	-	7,645,328,165	-	549,670,222	7.2		
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,667,341	0.0	2,740,621	0.0	△ 73,280	△ 2.7		
	ア 電 話 水 道 加 入 権	2,594,061	0.0	2,594,061	0.0	0	0.0		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア	73,280	0.0	146,560	0.0	△ 73,280	△ 50.0		
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	21,000,000	0.2	17,500,000	0.2	3,500,000	20.0		
	ア 長 期 貸 付 金	21,000,000	0.2	17,500,000	0.2	3,500,000	20.0		
	2 流 動 資 産	2,286,689,063	22.2	2,136,890,562	21.4	149,798,501	7.0		
	(1) 現 金 預 金	1,127,387,835	10.9	925,507,119	9.3	201,880,716	21.8		
	(2) 未 収 金	1,112,756,531	10.8	1,165,016,902	11.6	△ 52,260,371	△ 4.5		
	未 収 金	1,116,565,531	10.8	1,169,528,902	11.7	△ 52,963,371	△ 4.5		
貸 倒 引 当 金	△ 3,809,000	0.0	△ 4,512,000	△ 0.1	703,000	△ 15.6			
(3) 貯 蔵 品	20,848,175	0.2	19,116,890	0.2	1,731,285	9.1			
(4) 前 払 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0			
(5) そ の 他 流 動 資 産	25,296,522	0.3	26,849,651	0.3	△ 1,553,129	△ 5.8			
資 産 (借 方) ・ 合 計	10,313,848,573	100.0	9,990,131,156	100.0	323,717,417	3.2			
負 債	3 固 定 負 債	7,192,446,819	69.7	7,025,529,720	70.3	166,917,099	2.4		
	(1) 企 業 債	4,996,673,010	48.4	4,687,719,404	46.9	308,953,606	6.6		
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	4,987,622,120	48.3	4,677,374,838	46.8	310,247,282	6.6		
	イ そ の 他 の 企 業 債	9,050,890	0.1	10,344,566	0.1	△ 1,293,676	△ 12.5		
	(2) リ ー ス 債 務	383,980,732	3.7	408,988,020	4.1	△ 25,007,288	△ 6.1		
	(3) 引 当 金	1,811,793,077	17.6	1,928,822,296	19.3	△ 117,029,219	△ 6.1		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	1,755,379,437	17.0	1,818,653,056	18.2	△ 63,273,619	△ 3.5		
	イ 修 繕 引 当 金	56,413,640	0.6	110,169,240	1.1	△ 53,755,600	△ 48.8		
	4 流 動 負 債	1,865,977,377	18.1	1,416,318,349	14.2	449,659,028	31.7		
	(1) 企 業 債	364,146,394	3.5	418,434,755	4.2	△ 54,288,361	△ 13.0		
	ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	362,852,718	3.5	417,149,873	4.2	△ 54,297,155	△ 13.0		
	イ そ の 他 の 企 業 債	1,293,676	0.0	1,284,882	0.0	8,794	0.7		
	(2) リ ー ス 債 務	100,428,472	1.0	92,576,000	0.9	7,852,472	8.5		
	(3) 未 払 金	1,108,096,202	10.7	586,361,321	5.9	521,734,881	89.0		
	(4) 前 受 金	320,000	0.0	320,000	0.0	0	0.0		
	(5) 引 当 金	235,039,000	2.3	263,273,000	2.6	△ 28,234,000	△ 10.7		
	ア 賞 与 引 当 金	196,112,000	1.9	220,436,000	2.2	△ 24,324,000	△ 11.0		
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	38,927,000	0.4	42,837,000	0.4	△ 3,910,000	△ 9.1		
	(6) そ の 他 流 動 負 債	57,947,309	0.6	55,353,273	0.6	2,594,036	4.7		
	5 繰 延 収 益	1,709,291,731	16.6	1,731,520,826	17.3	△ 22,229,095	△ 1.3		
(1) 長 期 前 受 金	5,756,186,454	55.8	5,507,319,175	55.1	248,867,279	4.5			
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,046,894,723	△ 39.2	△ 3,775,798,349	△ 37.8	△ 271,096,374	7.2			
負 債 (貸 方) ・ 合 計	10,767,715,927	104.4	10,173,368,895	101.8	594,347,032	5.8			
資 本	6 資 本 金	1,154,603,893	11.2	1,147,603,893	11.5	7,000,000	0.6		
	7 剰 余 金	△ 1,608,471,247	△ 15.6	△ 1,330,841,632	△ 13.3	△ 277,629,615	20.9		
	(1) 資 本 剰 余 金	114,440,555	1.1	114,440,555	1.1	0	0.0		
	ア 国 県 補 助 金	1,871,000	0.0	1,871,000	0.0	0	0.0		
	イ 負 担 金 交 付 金	101,221,532	1.0	101,221,532	1.0	0	0.0		
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,058,550	0.0	1,058,550	0.0	0	0.0		
	エ 寄 附 金	10,289,473	0.1	10,289,473	0.1	0	0.0		
	(2) 欠 損 金	1,722,911,802	16.7	1,445,282,187	14.4	277,629,615	19.2		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,722,911,802	16.7	1,445,282,187	14.4	277,629,615	19.2		
	資 本 (貸 方) ・ 合 計	△ 453,867,354	△ 4.4	△ 183,237,739	△ 1.8	△ 270,629,615	147.7		
負 債 ・ 資 本 (貸 方) 合 計	10,313,848,573	100.0	9,990,131,156	100.0	323,717,417	3.2			

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 277,629,615
減価償却費	618,693,952
固定資産除却費	10,685,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 63,273,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,324,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,910,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,755,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 703,000
長期貸付金免除	3,500,000
長期前受金戻入額	△ 314,749,629
支払利息及び企業債取扱諸費	59,848,224
未収金の増減額 (△は増加)	38,619,371
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,677,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,731,285
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,553,129
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,594,036
小計	△ 12,260,322
利息の支払額	△ 59,848,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,108,546
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 188,720,498
貸付による支出	△ 7,000,000
国庫補助金等による収入	36,985,420
一般会計からの繰入金による収入	269,879,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,144,036
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	673,100,000
企業債の償還による支出	△ 418,434,755
リース債務の返済による支出	△ 98,820,019
一般会計からの出資による収入	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,845,226
資金増減額	201,880,716
資金期首残高	925,507,119
資金期末残高	1,127,387,835

経 営 分 析 表

(単位：％・千円・回)

分 項	析 目	算 式	年 度 別			備 考
			3年度	2年度	元年度	
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.8	78.6	74.3	◎ 総資産の中で固定資産の占める割合を示す。
2	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.8	69.1	68.3	◎ 負債資本合計の中で固定負債の占める割合を示す。
3	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.3	13.9	11.7	◎ 負債資本合計の中で流動負債（一時借入金、未払金等）の占める割合を示す。 ◎ 小さい方が良い。
4	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.7	15.2	20.0	◎ 負債資本合計の中で自己資本（自己資本+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す。 ◎ 大きい程良い。
5	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	639.4	507.2	372.0	◎ 自己資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
6	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+固定負債+剰余金+繰延収益}} \times 100$	95.0	91.6	84.2	◎ 長期資本に対する固定資産の割合を示す。 ◎ 100%以下が望ましい。
7	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.5	150.9	219.9	◎ 流動負債と流動資産の割合で、流動負債の返済能力を示すもので資金繰の状況と支払能力を表すものである。 ◎ 200%以上を維持することが望ましい。
8	現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4	65.3	132.3	◎ 流動負債と現金・預金の割合を示すものである。 ◎ 大きい程良い。
9	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	721.5	545.2	400.3	◎ 自己資本と負債の割合を示すものである。 ◎ 100%以下が望ましい。

10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.6	0.6	0.6	◎ 総資本が1年間で何回転するかを示すもので、総資本の何倍に当る収入が得られるかどうかをみる。 ◎ 大きい方がよい。
11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	4.6	3.3	3.0	◎ 自己資本が1年間で何回転するかを示すもので、自己資本の利用の程度を表す。 ◎ 大きい方がよい。
12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.8	0.8	◎ 固定資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方がよい。
13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.9	2.5	2.3	◎ 流動資産が1年間で何回転するかを示すものである。 ◎ 大きい方がよい。
14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 4.8	△ 4.8	△ 1.0	◎ 負債資本合計(総資本)に対する利益の割合である。 ◎ 大きい方がよい。
15	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.5	93.6	98.6	◎ 総費用に対する総収益の割合である。 ◎ 大きい方がよい。
16	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	84.1	80.8	87.3	◎ 営業費用に対する営業収益の割合である。 ◎ 大きい方がよい。
17	職員1人あたり総収益(千円)	$\frac{\text{総収益}}{\text{職員数}}$	18,466	17,140	18,326	
18	職員1人あたり総費用(千円)	$\frac{\text{総費用}}{\text{職員数}}$	19,129	18,321	18,588	

- ◎ 参 考
- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
 - 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 - 3 負債 = 固定負債 + 流動負債
 - 4 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 5 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 6 職 員 数 = 年度末退職者を含む
 - 7 平 均 = (期首 + 期末) × 2分の1

令和3年度佐久市下水道事業特別会計

1 事業の概要（消費税等抜き）

下水道事業の状況は、別表1「業務実績表」、別表3「比較損益計算書」のとおりです。

本年度の下水道事業収益（特別利益含）は3,284,604,608円であったのに対し、下水道事業費用（特別損失含）は3,034,963,421円となり、当年度純利益は249,641,187円となりました。

（1）水洗化の状況

本年度末の使用可能人口は80,154人で、前年度と比較して402人、0.5%増加しました。

また、本年度の水洗化人口は76,967人で前年度と比較して242人、0.3%の増加となりました。

（2）有収水量の状況

本年度の有収水量は7,828,628 m³で、前年度と比較して0.7%増加しました。これは、下水道整備率の向上とそれに伴う水洗化率の向上及び新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えたことなどが要因として考えられます。

（3）建設改良事業の状況

本年度の公共下水道污水管渠工事は主な整備地区を佐久平駅南土地地区画整理事業地区として管路延長4,285m、面積にして24.78haが新たに整備され、2,175.6haが整備済となりました。

また、施設の更新については、志賀地区の農業集落排水処理施設における機能強化工事、野沢中継ポンプ場における電気設備更新工事が終了しました。さらに今年度からは、2か年計画で下水道管理センターの監視制御設備の更新を行い、南岩尾地区の農業集落排水処理施設の機能強化工事は次年度終了の計画で実施しています。

さらに「佐久市生活排水処理施設第1期統廃合計画」において計画された、農業集落排水施設4か所及びコミュニティ・プラント2か所の公共下水道への接続が完了したため、令和3年度において、新たに「佐久市生活排水処理施設第2期統廃合計画」を策定し、今後この計画に沿って施設の統廃合が進められます。

2 予算の執行状況（消費税等込み）

本年度の予算執行状況は、別表2「決算比較表」のとおりです。

（1）収益的収支

収益的収入は、予算額3,423,431,000円に対し、決算額は3,474,889,866円（執行率101.5%）です。

また、収益的支出は、予算額3,252,096,000円に対し、決算額は3,154,229,206円（執行率97.0%）です。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,755,145,500 円に対し、決算額は 1,510,467,770 円（執行率 86.1%）です。

また、資本的支出は、予算額 3,451,360,000 円に対し、決算額は 2,903,853,019 円（執行率 84.1%）です。

3 経営の状況（損益計算書、消費税等抜き）

本年度の経営状況は、別表 3「比較損益計算書」のとおりです。

総収益は 3,284,604,608 円で、下水道使用料が 1,900,413,395 円と収益全体の 57.9%を占めています。下水道使用料は、有収水量の増加に伴い、前年度より 15,306,940 円（0.8%）増収となっています。また、災害による固定資産除却に伴う過年度損益修正益など特別利益が減少したものの、災害復旧に係る長期前受金戻入額の増加により総収益は前年度から 54,421,875 円（1.7%）増加しました。

総費用は 3,034,963,421 円で、こちらも災害による固定資産除却に伴う特別損失が減少したものの本復旧により通常の施設稼働となったこと等から、前年度より 80,771,163 円（2.7%）増加しました。

これらのことから、本年度決算における純利益は 249,641,187 円で黒字決算となりました。ここに、前年度繰越利益剰余金 306,136,682 円とその他未処分利益剰余金変動額 300,000,000 円を加えた額 855,777,869 円が、当年度未処分利益剰余金となります。

なお、特別利益及び特別損失を除いた経常損益の推移については以下のとおりです。

◎経常損益の推移

（単位：円）

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業損益	△802,890,750	△676,370,350	△618,872,583	△803,829,335	△750,593,296
営業外損益	1,049,860,169	964,523,671	959,298,468	1,010,166,509	984,991,650
合計	246,969,419	288,153,321	340,425,885	206,337,174	234,398,354
うち繰入金	454,573,000	471,086,000	489,715,000	504,029,000	519,526,000
累積欠損金	0	0	0	0	0

4 財産の状況（貸借対照表、消費税等抜き）

本年度の財産の状況は、別表 4「比較貸借対照表」のとおりです。

本年度末における資産合計は 61,082,146,443 円で、2,074,981,086 円（3.3%）減少しました。

また、負債合計は 42,330,087,283 円で、3,233,862,273 円（7.1%）の減少、資本合計は 18,752,059,160 円で、1,158,881,187 円（6.6%）増加しました。

(1) 固定資産

ア 有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等有形固定資産の年度末現在高は 96,209,501,494 円で、939,616,881 円 (1.0%) 増加しました。また、年度末償却未済高は 54,045,644,653 円で、742,909,000 円 (1.4%) 減少しました。

イ 無形固定資産

その他無形固定資産の年度末現在高は 4,490,000 円で、4,490,000 円 (50.0%) 減少しました。

ウ 投資その他の資産

下水道施設整備基金の年度末現在高は 328,297,000 円で、164,000 円 (0.0%) 増加しました。

また、その他投資として、リサイクル預託金 8,010 円 (皆増) を計上しました。

(2) 流動資産

ア 現金預金

現金預金の年度末残高は 6,442,336,616 円で、152,496,535 円 (2.3%) 減少しました。

イ 未収金

未収金の年度末残高は 205,803,955 円で、1,179,353,761 円 (85.1%) 減少しました。このうち、下水道使用料未収金は 96,254,190 円であり、受益者負 (分) 担金の未収金は 6,223,475 円です。

貸倒引当金残高は 23,133,791 円で、3,136,200 円 (11.9%) 減少しました。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 6,456,973 円、受益者負 (分) 担金の不納欠損額は 0 円で、件数は 882 件です。

◎不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	件 数	金 額
過年度下水道使用料	882	6,456,973
過年度受益者負 (分) 担金	0	0
合 計	882	6,456,973

(3) 固定負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来しないものを計上しています。

年度末残高は 13,900,037,811 円で、1,484,327,730 円 (9.6%) 減少しています。

イ 引当金

退職給付引当金として、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しています。年度末残高は、138,991,486 円で、1,708,590 円 (1.2%) 減少しています。

(4) 流動負債

ア 企業債

企業債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを計上しています。
年度末残高は1,867,327,729円で、8,833,253円(0.5%)増加しています。

イ 未払金

未払金の年度末残高は340,456,968円で、1,104,946,348円(76.4%)減少しました。
これは、主に災害復旧経費に係る建設改良未払金の減によるものです。

ウ 引当金

年度末残高は140,521,772円で、149,313円(0.1%)増加しました。内訳は、賞与引当金8,927,995円、法定福利費引当金1,751,105円、修繕引当金129,842,672円です。

エ 預り金

預り金の年度末残高は86,395円で、5,609円(6.9%)増加しました。これは、過誤納金の増によるものです。

オ その他流動負債

その他流動負債の年度末残高は627,000円で、567,600円(47.5%)減少となりました。これは、契約保証金の減によるものです。

(5) 繰延収益

ア 長期前受金

本年度の年度末残高は48,253,228,204円で、211,498,705円(0.4%)増加しました。

イ 収益化累計額

補助金等により取得、改良した資産に係る過年度分の減価償却見合い分及び現年度分の長期前受金戻入額を収益化累計額として計上しています。本年度の年度末残高は22,311,190,082円です。

(6) 資本金

ア 資本金

資本金の年度末残高は17,111,255,279円で、前年度より1,057,240,000円(6.6%)増加しました。この要因は、未処分利益剰余金148,000,000円を議会の議決を経て資本金に組み入れたこと、また一般会計からの出資による資本金の増額によるものです。

(7) 剰余金

ア 資本剰余金

資本剰余金の年度末残高は517,726,012円で、前年度末残高と同じです。

イ 利益剰余金

利益剰余金の年度末残高は1,123,077,869円で、前年度より101,641,187円(10.0%)増加しました。これは、未処分利益剰余金148,000,000円を資本金に組み入れたものの、当期純利益が249,641,187円あったことによるものです。

5 セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、コミュニティ・プラントの管理運営業務に係る経営状況及び資産等については以下のとおりです。

◎セグメント情報 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位:円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	コミュニティ・ プラント	合計
営業収益	1,618,325,985	192,293,210	95,024,660	663,960	3,697,980	1,910,005,795
営業費用	2,039,687,984	439,102,858	227,359,888	2,201,743	4,544,072	2,712,896,545
営業損益	△ 421,361,999	△ 246,809,648	△ 132,335,228	△ 1,537,783	△ 846,092	△ 802,890,750
経常損益	327,528,172	△ 52,705,960	△ 28,721,096	△ 1,085,748	1,954,051	246,969,419
セグメント資産	46,607,102,691	9,952,971,750	4,378,061,457	54,611,881	89,398,664	61,082,146,443
セグメント負債	31,079,591,708	7,703,595,149	3,427,750,075	35,218,191	83,932,160	42,330,087,283
その他の項目						
他会計繰入金	1,021,707,000	290,174,000	48,522,000	3,410,000	—	1,363,813,000
他会計負担金	8,347,000	—	—	—	—	8,347,000
他会計補助金	347,270,000	82,153,000	16,133,000	670,000	—	446,226,000
他会計出資金	666,090,000	208,021,000	32,389,000	2,740,000	—	909,240,000
減価償却費	1,286,845,672	333,891,331	129,431,132	1,594,311	3,719,246	1,755,481,692
特別利益	7,408,555	—	—	—	1,493	7,410,048
特別損失	4,625,460	112,820	—	—	—	4,738,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,657,661,286	62,601,957	229,129,293	—	—	1,949,392,536

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの計算書は、別表5のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,039,418,723円の資金流入でしたが、投資活動によるキャッシュ・フローは625,660,781円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは566,254,477円の資金流出となり、その結果、当年度における資金増加額は△152,496,535円で、資金期末残高は6,442,336,616円となりました。資金増加額は、前年度より減少しています。主な要因は、有形固定資産取得による支出が増加したことです。

7 経営分析

別表6「経営分析表」参照

8 審査の意見

令和3年度の業務状況は汚水処理普及人口が80,154人で、下水道普及率は前年度から0.3ポイント増の98.9%になりました。また水洗化人口が76,967人に増加したことで、水洗化率は前年度から0.1ポイント増の95.0%となり、着実に水洗化が進められています。

当年度の下水道使用料の収納率は95.3%となっており、前年度との比較では0.3ポイント

上昇しました。一方、受益者負担金の収納率は当年度 89.9%と、前年度より 5.1 ポイントと大きく下がっています。下水道使用料は民間委託による徴収業務の充実等により、収納率はここ数年改善が続いています。

今後は少子高齢化による人口減少や節水機器の普及等により、下水道使用料の減収が予想されます。自主財源の確保及び負担の公平性の観点から引き続き、より一層収納率向上に努めてください。

経営状況は営業損益が 802,890,750 円の損失となり、前年度との比較では 126,520,400 円損失額が増加しました。これは災害復旧工事による資産増に伴う減価償却費の増加や委託契約更新に伴う処理場費の増加等により営業費用が増えたことが要因です。

営業外損益は 1,049,860,169 円の利益が計上されています。前年度に比べ、主に長期前受金戻入額の増や企業債利息の減により、85,336,498 円増加しました。この結果、経常利益は 246,969,419 円となりました。

特別損益は過年度損益修正益が皆減、また、過年度損益修正損が 4,738,280 円となりました。前年度の特別損益では、災害による固定資産除却に関する損益を計上しました。当年度は災害除却がないため大きく減少しています。

これらのことから当年度純利益は、前年度に比べ 26,349,288 円減少したものの、249,641,187 円の黒字決算となりました。

下水道事業は災害復旧関連工事も完了し、今後は施設整備から施設の維持更新へと事業の中心が移行していきます。少子高齢化に伴い下水道使用料の減収が見込まれる中、効率的な事業執行に努め、黒字決算を継続しつつ、使用料の設定の適正性を常に検証し、「佐久市下水道ストックマネジメント計画」や令和 3 年度に改定した「佐久市下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の経営の健全化・効率化による市民サービスの更なる向上に努めてください。

「別表 1」

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比 (%,ポイント)
(1) 計画区域内人口	人	81,054	80,860	81,047	100.2
(2) 普及人口	人	80,154	79,752	79,793	100.5
(3) 整備率(普及率) (2) / (1) ×100	%	98.9	98.6	98.5	0.3
(4) 水洗化人口	人	76,967	76,725	76,221	100.3
(5) 水洗化率 (4) / (1) ×100	%	95.0	94.9	94.0	0.1
(6) 整備面積 (汚水)	h a	24.78	0.31	5.21	7,993.5
(7) 管渠延長 (汚水)	m	4,285.0	198.0	1,985.0	2,164.1
(雨水)	m	—	—	—	—
(8) 年間処理水量	m ³	8,957,020	8,475,065	8,261,499	105.7
(9) 処理能力	m ³ /日	35,337	36,137	36,137	97.8
(10) 年間有収水量	m ³	7,828,628	7,776,639	7,662,575	100.7
(11) 有収率 (10) / (8) ×100	%	87.4	91.8	92.8	△ 4.4

「別表 2」

決算比較表

(1) 収益の収入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較			
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	増減比
下水道事業収益	3,423,431,000	3,474,889,866	101.5	3,368,383,000	3,418,657,439	101.5	56,232,427	1.6
営業収益	2,052,722,000	2,100,031,913	102.3	2,020,218,000	2,084,050,883	103.2	15,981,030	0.8
営業外収益	1,363,007,000	1,366,707,050	100.3	1,329,280,000	1,315,701,177	99.0	51,005,873	3.9
特別利益	7,702,000	8,150,903	105.8	18,885,000	18,905,379	100.1	△ 10,754,476	△ 56.9
下水道事業費用	3,252,096,000	3,154,229,206	97.0	3,303,767,000	3,076,563,198	93.1	77,666,008	2.5
営業費用	2,859,763,000	2,794,978,239	97.7	2,844,260,000	2,645,453,102	93.0	149,525,137	5.7
営業外費用	384,997,000	354,472,367	92.1	425,980,000	400,020,490	93.9	△ 45,548,123	△ 11.4
特別損失	5,336,000	4,778,600	89.6	31,527,000	31,089,606	98.6	△ 26,311,006	△ 84.6
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0	0.0

(単位:円・%)

(2) 資本の収入及び支出 (消費税等込み)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較			
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減	増減比
資本の収入	1,755,145,500	1,510,467,770	86.1	4,229,247,000	2,917,151,293	69.0	△ 1,406,683,523	△ 48.2
企業債	481,000,000	383,000,000	79.6	1,752,700,000	567,500,000	32.4	△ 184,500,000	△ 32.5
国庫補助金	312,706,500	163,343,500	52.2	1,476,241,000	1,341,341,123	90.9	△ 1,177,997,623	△ 87.8
受益者負担金	52,198,000	54,884,270	105.1	124,189,000	132,192,840	106.4	△ 77,308,570	△ 58.5
他会計出資金	909,240,000	909,240,000	100.0	875,352,000	875,352,000	100.0	33,888,000	3.9
保険金	1,000	0	0.0	765,000	765,330	100.0	△ 765,330	皆減
資本の支出	3,451,360,000	2,903,853,019	84.1	6,056,613,000	3,944,036,736	65.1	△ 1,040,183,717	△ 26.4
建設改良費	1,592,699,000	1,045,194,542	65.6	4,279,745,000	2,167,171,706	50.6	△ 1,121,977,164	△ 51.8
企業債償還金	1,858,497,000	1,858,494,477	100.0	1,776,705,000	1,776,702,030	100.0	81,792,447	4.6
基金積立金	164,000	164,000	100.0	163,000	163,000	100.0	1,000	0.6

(単位:円・%)

「別表 3」

比較損益計算書

(1) 収益的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
1 下水道事業収益	3,284,604,608	100.0	3,230,182,733	100.0	54,421,875	1.7
A 営業収益	1,910,005,795	58.2	1,895,589,455	58.7	14,416,340	0.8
下水道使用料	1,900,413,395	57.9	1,885,106,455	58.4	15,306,940	0.8
他会計負担金	8,347,000	0.3	8,975,000	0.3	△ 628,000	△ 7.0
その他営業収益	1,245,400	0.0	1,508,000	0.0	△ 262,600	△ 17.4
B 営業外収益	1,367,188,765	41.6	1,315,704,441	40.7	51,484,324	3.9
受取利息及び配当金	839,977	0.0	509,277	0.0	330,700	64.9
他会計補助金	446,226,000	13.6	462,111,000	14.3	△ 15,885,000	△ 3.4
長期前受金戻入	911,428,637	27.7	852,278,825	26.4	59,149,812	6.9
雑収益	8,694,151	0.3	805,339	0.0	7,888,812	979.6
C 特別利益	7,410,048	0.2	18,888,837	0.6	△ 11,478,789	△ 60.8
固定資産売却益	7,408,555	0.2	165,420	0.0	7,243,135	4378.6
過年度損益修正益	0	0.0	18,703,417	0.6	△ 18,703,417	皆減
その他特別利益	1,493	0.0	20,000	0.0	△ 18,507	△ 92.5
2 下水道事業費用	3,034,963,421	100.0	2,954,192,258	100.0	80,771,163	2.7
D 営業費用	2,712,896,545	89.4	2,571,959,805	87.1	140,936,740	5.5
排水設備費	15,598,182	0.5	13,063,608	0.5	2,534,574	19.4
管渠費	42,689,160	1.4	42,088,910	1.4	600,250	1.4
ポンプ場費	87,545,867	2.9	74,449,039	2.5	13,096,828	17.6
処理場費	625,624,567	20.6	552,743,332	18.7	72,881,235	13.2
普及指導費	6,945,723	0.2	4,708,711	0.2	2,237,012	47.5
業務費	98,010,696	3.2	105,516,370	3.6	△ 7,505,674	△ 7.1
総係費	65,891,630	2.2	96,876,345	3.3	△ 30,984,715	△ 32.0
減価償却費	1,755,481,692	57.9	1,673,283,336	56.6	82,198,356	4.9
資産減耗費	15,109,028	0.5	9,230,154	0.3	5,878,874	63.7
E 営業外費用	317,328,596	10.4	351,180,770	11.9	△ 33,852,174	△ 9.6
支払利息及び借入金取扱諸費	309,994,667	10.2	350,979,390	11.9	△ 40,984,723	△ 11.7
雑支出	7,333,929	0.2	201,380	0.0	7,132,549	3541.8
F 特別損失	4,738,280	0.2	31,051,683	1.0	△ 26,313,403	△ 84.7
過年度損益修正損	4,738,280	0.2	31,051,683	1.0	△ 26,313,403	△ 84.7
営業利益 (△損失) (A-D)	△ 802,890,750		△ 676,370,350		△ 126,520,400	18.7
経常利益 (△損失) (A+B)-(D+E)	246,969,419		288,153,321		△ 41,183,902	△ 14.3
当年度純利益 (△損失) (1-2)	249,641,187		275,990,475		△ 26,349,288	△ 9.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	306,136,682		300,146,207		5,990,475	2.0
その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000		148,000,000		152,000,000	102.7
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	855,777,869		724,136,682		131,641,187	18.2

(2) 資本的収支の状況 (消費税等抜き)

(単位: 円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減比
資本的収入	1,510,467,770	100.0	2,917,151,293	100.0	△ 1,406,683,523	△ 48.2
企業債	383,000,000	25.4	567,500,000	19.5	△ 184,500,000	△ 32.5
国庫補助金	163,343,500	10.8	1,341,341,123	46.0	△ 1,177,997,623	△ 87.8
受益者負担金	54,884,270	3.6	132,192,840	4.5	△ 77,308,570	△ 58.5
他会計出資金	909,240,000	60.2	875,352,000	30.0	33,888,000	3.9
保険金	0	0.0	765,330	0.0	△ 765,330	皆減
資本的支出	2,813,122,990	100.0	3,751,382,401	100.0	△ 938,259,411	△ 25.0
建設改良費	954,464,513	33.9	1,974,517,371	52.6	△ 1,020,052,858	△ 51.7
企業債償還金	1,858,494,477	66.1	1,776,702,030	47.4	81,792,447	4.6
基金積立金	164,000	0.0	163,000	0.0	1,000	0.6

「別表 4」

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減比
1 固定資産	54,378,439,663	89.0	55,125,666,653	87.3	△ 747,226,990	△ 1.4
(1) 有形固定資産	54,045,644,653	88.5	54,788,553,653	86.8	△ 742,909,000	△ 1.4
イ 土地	2,075,392,789	3.4	2,075,372,368	3.3	20,421	0.0
ロ 建物	7,289,295,867		7,255,310,176			
減価償却累計額	3,900,902,183		3,773,517,586			
差引	3,388,393,684	5.5	3,481,792,590	5.5	△ 93,398,906	△ 2.7
ハ 構築物	74,290,915,415		73,758,826,811			
減価償却累計額	30,174,231,494		28,856,428,357			
差引	44,116,683,921	72.2	44,902,398,454	71.1	△ 785,714,533	△ 1.7
ニ 機械及び装置	12,296,584,737		11,952,564,560			
減価償却累計額	8,051,722,897		7,814,443,556			
差引	4,244,861,840	7.0	4,138,121,004	6.6	106,740,836	2.6
ホ 車両運搬具	8,705,001		8,493,001			
減価償却累計額	6,820,590		6,971,425			
差引	1,884,411	0.0	1,521,576	0.0	362,835	23.8
ヘ 工具器具及び備品	35,692,242		35,226,242			
減価償却累計額	30,179,677		29,970,036			
差引	5,512,565	0.0	5,256,206	0.0	256,359	4.9
ト 建設仮勘定	212,915,443	0.4	184,091,455	0.3	28,823,988	15.7
(2) 無形固定資産	4,490,000	0.0	8,980,000	0.0	△ 4,490,000	△ 50.0
イ その他無形固定資産	4,490,000	0.0	8,980,000	0.0	△ 4,490,000	△ 50.0
(3) 投資その他の資産	328,305,010	0.5	328,133,000	0.5	172,010	0.1
イ 基金	328,297,000	0.5	328,133,000	0.5	164,000	0.0
ロ その他投資	8,010	0.0				
2 流動資産	6,703,706,780	11.0	8,031,460,876	12.7	△ 1,327,754,096	△ 16.5
(1) 現金預金	6,442,336,616	10.6	6,594,833,151	10.4	△ 152,496,535	△ 2.3
(2) 未収金	182,670,164	0.3	1,358,887,725	2.2	△ 1,176,217,561	△ 86.6
未収金	205,803,955	0.3	1,385,157,716	2.2	△ 1,179,353,761	△ 85.1
貸倒引当金	23,133,791	0.0	26,269,991	0.0	△ 3,136,200	△ 11.9
(3) 前払金	78,700,000	0.1	77,740,000	0.1		
資産合計	61,082,146,443	100.0	63,157,127,529	100.0	△ 2,074,981,086	△ 3.3
3 固定負債	14,039,029,297	23.0	15,525,065,617	24.6	△ 1,486,036,320	△ 9.6
(1) 企業債	13,900,037,811	22.8	15,384,365,541	24.4	△ 1,484,327,730	△ 9.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,900,037,811	22.8	15,384,365,541	24.4	△ 1,484,327,730	△ 9.6
(2) 引当金	138,991,486	0.2	140,700,076	0.2	△ 1,708,590	△ 1.2
イ 退職給付引当金	138,991,486	0.2	140,700,076	0.2	△ 1,708,590	△ 1.2
4 流動負債	2,349,019,864	3.8	3,445,545,637	5.4	△ 1,096,525,773	△ 31.8
(1) 企業債	1,867,327,729	3.1	1,858,494,476	2.9	8,833,253	0.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,867,327,729	3.1	1,858,494,476	2.9	8,833,253	0.5
(2) 未払金	340,456,968	0.5	1,445,403,316	2.3	△ 1,104,946,348	△ 76.4
(3) 引当金	140,521,772	0.2	140,372,459	0.2	149,313	0.1
イ 賞与引当金	8,927,995	0.0	8,740,835	0.0	187,160	2.1
ロ 法定福利費引当金	1,751,105	0.0	1,788,952	0.0	△ 37,847	△ 2.1
ハ 修繕引当金	129,842,672	0.2	129,842,672	0.2	0	0.0
(4) 預り金	86,395	0.0	80,786	0.0	5,609	6.9
(5) その他流動負債	627,000	0.0	1,194,600	0.0	△ 567,600	△ 47.5
5 繰延収益	25,942,038,122	42.5	26,593,338,302	42.1	△ 651,300,180	△ 2.4
(1) 長期前受金	48,253,228,204	79.0	48,041,729,499	76.1	211,498,705	0.4
(2) 収益化累計額	△ 22,311,190,082		△ 21,448,391,197		△ 862,798,885	4.0
負債合計	42,330,087,283	69.3	45,563,949,556	72.1	△ 3,233,862,273	△ 7.1
6 資本金	17,111,255,279	28.0	16,054,015,279	25.4	1,057,240,000	6.6
(1) 資本金	17,111,255,279	28.0	16,054,015,279	25.4	1,057,240,000	6.6
7 剰余金	1,640,803,881	2.7	1,539,162,694	2.5	101,641,187	6.6
(1) 資本剰余金	517,726,012	0.9	517,726,012	0.9	0	0.0
イ 国庫補助金	427,972,862	0.7	427,972,862	0.7	0	0.0
ロ 県補助金	16,587,927	0.0	16,587,927	0.1	0	0.0
ハ 受益者負担金・分担金	60,944,522	0.1	60,944,522	0.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	12,220,701	0.0	12,220,701	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	1,123,077,869	1.8	1,021,436,682	1.6	101,641,187	10.0
イ 減債積立金	190,000,000	0.3	170,000,000	0.3	20,000,000	11.8
ロ 建設改良積立金	77,300,000	0.1	127,300,000	0.2	△ 50,000,000	△ 39.3
ハ 当年度未処分利益剰余金	855,777,869	1.4	724,136,682	1.1	131,641,187	18.2
資本合計	18,752,059,160	30.7	17,593,177,973	27.9	1,158,881,187	6.6
負債・資本合計	61,082,146,443	100.0	63,157,127,529	100.0	△ 2,074,981,086	△ 3.3

「別表 5」

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	249,641,187
減価償却費	1,755,481,692
固定資産除却費	15,109,028
雑収益 (△は益)	△ 7,194,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,708,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254,467
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,136,200
長期前受金戻入額	△ 911,428,637
受取利息及び配当金	△ 839,977
支払利息及び企業債取扱諸費	309,994,667
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,769,422
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,241,693
預り金の増減額 (△は減少)	△ 561,991
小 計	1,348,573,413
利息及び配当金の受取額	839,977
利息の支払額	△ 309,994,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,418,723
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,029,839,724
基金の預入による支出	△ 164,000
その他投資による支出	△ 8,010
国庫補助金による収入	1,349,199,623
受益者負担金・分担金による収入	55,151,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 625,660,781
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	383,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,858,494,477
一般会計からの出資による収入	909,240,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 566,254,477
資金増加額	△ 152,496,535
資金期首残高	6,594,833,151
資金期末残高	6,442,336,616

「別表 6」

経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 礎	備 考	令 和 3 年度	令 和 2 年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合	89.0%	87.3%	1.7%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合	23.0%	24.6%	△1.6%
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合	73.2%	70.0%	3.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合	121.7%	124.8%	△3.1%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合	108.2%	109.3%	△1.1%
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合	108.2%	109.9%	△1.7%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合	70.4%	73.7%	△3.3%
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の割合	0.0%	0.0%	0.0%
職員 1 人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員(12人)}}$		159,167 千円	157,966 千円	1,201 千円
職員 1 人当り 営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員(12人)}}$		226,075 千円	214,330 千円	11,745 千円
職員 1 人当り 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員(12人) + 資本勘定職員(5人)}}$		3,179,156 千円	3,222,856 千円	△ 43,700 千円
職員 1 人当り 普及人口	$\frac{\text{普及人口}}{\text{損益勘定職員(12人) + 資本勘定職員(5人)}}$		4,714 人	4,691 人	23 人